

PFI推進の取組について

デフレ脱却等経済状況検討会議

平成24年5月18日

中川内閣府特命担当大臣提出資料

財政健全化目標の下でデフレ脱却と経済活性化を目指すという基本方針の下、「モノを動かす」、「お金を動かす」の観点から、PFIの一層強力な推進に取り組む。

昨年のPFI法改正(平成23年11月施行)

- 公共施設等運営権制度(コンセッション方式)の導入
- その他、対象施設の拡大、民間事業者による提案制度の導入 等

本年のPFI法改正案(今国会に提出中)

- 官民連携インフラファンドの創設
国の資金を呼び水として民間によるインフラ事業への成長マネーの供給を促進することにより、社会資本の整備・管理に係る財政負担の縮減や民間の事業機会の創出を図り、我が国の成長力強化に寄与。



新たなニーズを踏まえたPFIの今後の展開

- 厳しい財政状況の下、民間資金を活用しつつ、増大するインフラ更新等へのニーズに対応するため、PFIの事業化促進の取組を進め、関係各省庁に広汎に関わるPFIを政府一体となって強力に推進。
- 具体的には、内閣府と事業所管各省庁が副大臣レベルで緊密に連携・調整する新たな場を設け、以下のようなテーマを横グシとして、事業の掘り起し等に取り組む。

- ・コンセッションやインフラファンドを活用した独立採算型の事業の推進
- ・新たなニーズを踏まえたPFI活用分野の拡大
- ・地域に根ざしたPFI事業の普及・拡大 等

- また、官民連携インフラファンドの活用にあわせて、政府系金融機関や地域の金融機関との連携も図り、PFI事業者に対する資金供給・リスク補完機能を強化しつつ、事業化を支援。

○今後の事業の推進に当たっては、以下のような、事業の類型を念頭に置きつつ、各分野での事業のモデルを地方公共団体等の公共施設管理者や民間事業者の現場レベルに示し、事業具体化への取組みを促進する。

○費用負担のあり方による事業の類型

義務教育、治安その他利用料収入による費用回収が期待しにくい事業分野

これまでの事業例の蓄積を踏まえ、より多くの地方公共団体や地域の事業者がPFI方式を幅広く活用できるよう、知識・ノウハウの普及、手続きの簡素化等事業化の支援に努める。

民間施設との複合化により、公的負担の軽減が期待できる事業分野

公的賃貸住宅、庁舎などを、商業・居住等の民間施設と合築・併築すること等により、公的負担の軽減を図るための工夫に努める。

利用料金による費用の回収が見込まれ、民間事業者がリスクを負担しつつ、創意工夫を発揮することが期待できる事業分野

空港、上下水道など、コンセッション方式の活用を含め、民間事業者に管理・運営を委ねつつ、更新投資への民間資金の活用も目指す事業モデルの構築・普及。

○特に政策ニーズの高い事業分野

防災の分野での民間の資金・能力の活用

津波避難ビルなどの防災施設について、機能の複合化等により民間の資金・能力を活用し、地域の防災性の向上・強化を図る事業モデルの構築・普及。

再生可能エネルギーなどの新たな公共的事業分野

災害時における公共的機能の確保等のニーズにも対応した再生可能エネルギー（ソーラー、地熱等）活用など、新たな公民連携の事業モデルの創出に取り組む。

老朽化した公共的建築物等の更新・再編

老朽化した公民館、スポーツ・文化施設等の更新に当たり、民間施設との組合せ等により民間の資金・能力を導入しつつ、地域の人口や社会経済活動の実態の変化に応じた再編・高度化を図る。